

MGF は、☞神第一主義、☞キリスト中心主義、☞聖霊主導主義の教会

礼拝黙想 Meditating on Worship

「国連は天国へ連れて行くためではなく、地獄から救うために作られた。」

第2代国連事務総長 ダグ・ハマーショルド、1954年

▲ 国際連合（国連）は「世界の平和と平等を守る中立な正義の組織」というイメージを持たれがちだが、実態は各国の自国益や外交戦略、ロビイング（主導権争い）が直接ぶつかり合う「政治交渉の場」である。国連は上空から世界を正しく裁く「超国家的な政府」ではなく、「エゴを持った加盟国同士がテーブルにつき、自国の都合に合わせてルールや決議を奪い合う取引所」である。そのため、大国の利害が直接絡む問題ほど国連は「正義」を発揮できず、政治的な思惑によって機能不全に陥るという構造を持っている。

以下、ドナルド・トランプ大統領の発言

「国連は大きな可能性があるものの、現状は人々が集まって集会を開き、おしゃべりをして楽しむだけのクラブに過ぎない。非常に残念なことだ」

「アメリカはアメリカ人によって統治されている。我々はグローバリズムのイデオロギーを拒絶し、自国第一主義（パトリオティズム）の教えを受け入れる」「国連のような世界機関が、各国の市民の上に立つような統治機関になることを許してはならない」

「国連は近年、予算や人的資源の増加に見合った結果を出せていない。官僚主義と不適切な管理のせいで、その能力が阻害されている」

「WHO は中国を中心に回っており、悲惨な形で世界を誤導した」「初動対応に失敗し、警告を発するのがあまりにも遅すぎた。中国に完全に支配されている」

中国の国連支配、狙われる国連専門機関のポスト（日本戦略研究フォーラム）

政策提言委員・元公安調査庁金沢事務所長 藤谷昌敏

新型コロナウイルス発生直後から、世界保健機関（WHO）は、なかなかパンデミックであることを宣言しないなど不可解な動きを連発した。今では WHO のテドロス・アダノム事務局長（エチオピア）と中国との蜜月関係

はかなり周知の事実となったが、中国が国際機関を支配しようという動きは WHO だけに限らない。現在、15 の国連専門機関のうち、中国の強い影響力下にある WHO 以外に、国連食糧農業機関（FAO）、国連工業開発機関（UNIDO）、国際電気通信連合（ITU）の3つの機関で中国人がトップを務めている（本年8月までは、国際民間航空機関を含め4機関）。中国は自国民を国際機関のトップに据えることで、国際機関の役割を中国に有利なように変質させ、自国寄りのルール作りや情報発信を行っている。

国連での影響力拡大を目指す中国

中国が国連重視の姿勢を示したのは、2003年、中国政府の法務代表者・顧問を務め、香港に関する中国と英国の交渉に携わってきた史久鏞（シウ・ジウビン）氏が中国人として初めて国連の主要機関である国際司法裁判所（ICJ）の所長に就任したことから始まる。2007年には、香港出身のマーガレット・チャン（陳馮富珍）氏が WHO の事務局長に就任した。

2015年8月には、国際民間航空機関（ICAO）の事務局長に柳芳（リュウ・ファン）氏が就任した。同機関は、国際民間航空が安全に発達し、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて健全かつ経済的に運営されることを目的として設置された組織だが、柳芳事務局長が就任してからは、総会などに台湾の参加を認めず、台湾の中央通信社などのメディアさえも取材証の発行を拒否された。さらに柳芳事務局長は、新型コロナウィルス（COVID-19）の感染拡大に対する「感染症対策や航空の安全はすべての国と地域が情報を共有してこそ効果を上げられるもので、議論の場から排除すべきではない」との台湾参加を求める意見も無視していた（本年8月、柳芳氏は退任し、コロンビアのファン・カルロス・サラサル氏に交代）。2015年1月に国際電気通信連合（ITU）事務総局長に就任した趙厚麟（ツァオ・ホウリン）氏は、中国政府が推進する「一帯一路」構想への支持を繰り返し表明したほか、2019年4月5日には、スイスのジュネーブで、「ファウウェイ（華為）の5G設備の安全性に対する訴訟

には根拠がない。ITUは10月に会議を開き、5Gの国際標準を定める予定であるが、ファウウェイの件がその制定に影響を与えることはない」と中国を擁護する発言をした。

2019年6月に行われた国連食糧農業機関（FAO）の事務局長選では、中国の屈金玉（チュウ・ドンユイ）氏が投票で191票中108票を獲得して圧勝した。当初、カメルーンからも候補者が擁立されたが途中で辞退し、屈氏が国連途上国グループの票を集め有力候補となった。カメルーンの候補者が辞退を表明する前、楊潔篪中国共産党中央政治局委員が習主席の特別代表としてカメルーンのポール・ビヤ大統領と会談し、「2018年末に返済期限を迎えた中国のカメルーンに対する無利子融資の債務を免除する」と表明したことが同国の候補者の辞退と関係しているのではないかとされている。

このほか、主要な国際機関では、2015年に張曉剛（ジャン・シャオガン）氏が国際標準化機構（ISO）の会長に、2016年には孟宏伟（モン・ホンウェイ）氏が国際刑事警察機構（INTERPOL）の総裁に就任した。この孟氏は、2018年10月、中国共産党中央規律検査委員会・国家監察委員会により取り調べ対象となっていることが明らかとなり、総裁を辞任した（天津中級人民法院で収賄罪により懲役13年6月、罰金200万円の判決）。

こうした中国の国連支配の思惑が挫折したのは、2020年3月、特許や商標の保護を促進する世界知的財産権機関（WIPO）の事務局長選挙で中国人候補が敗れたことだ。当初は中国人の王彬穎（ワン・ビンイン）WIPO事務次長が有力とみられていたが、逆転してシンガポール知的財産権庁長官のダレン・タン氏が選出された。当時、トランプ政権は、中国人の王氏がWIPOのトップに就けば、知的財産に関わる重要な情報が中国に流れる恐れがあるとして、タン氏への支持を各国に呼びかけていた。日本は、特許庁出身の夏目健一郎WIPO上級部長を擁立していたが取り下げ、米欧と共同歩調をとった。王氏敗北の結果については、中国の影響力の拡大により国際協調による平和を目指す国連の理念が損なわれるのではないかと各国の懸念が表面化したものと見られている。

日本の国連専門機関ポスト奪還は極めて重要
2006年11月のWHOの選挙では、日本は尾身茂 WHO 西太平洋地域事務局長（現・新型インフルエンザ等対策有識者会議会長）を擁立したが、結局、香港出身のマーガレット・チャン氏に敗れた。この敗因については、選挙の直前、「中国・アフリカ協力フォーラム」第1回首脳会議（2006年11月）にアフリカ48カ国の首脳らを北京に招いて、胡锦涛国家主席が、「2009年の中国のアフリカに対する援助の規模を2006年から倍増させること」「2005年末に返済期限を迎える重債務国や最貧国に対する中国の無利子融資の債務を免除すること」などを含む8項目の対アフリカ政策を発表していたことが大きく影響したとされている。その後、日本政府は国連における影響力の低下に危機感を強め、今年2月には、外務省と国家安全保障局（NSS）を共同議長に16省庁が参加する連絡会議を初めて開き、国際機関のポスト獲得へ政府一体で取り組む方針を確認した。その効果が結実し、8月には、万国郵便連合（UPU）の国際事務局局長選挙に日本郵便の目時政彦常務執行役員が選出された。日本は、かつてWHOや国連教育科学文化機関（ユネスコ）などでトップを務めたが、2019年に国際原子力機関（IAEA）事務局長天野之弥氏が在任中に亡くなって以来、トップはいなかった。今後、米国やEU、アジア諸国との関係を深め、国際機関で影響力を発揮するためには、事務局に日本人職員を増やし、日本人が幹部ポストにいて意思疎通や関係構築がスムーズになることが非常に重要だ。

国連（およびその専門機関・関連機関）の内部に所属していた元職員たちは、組織の内部で実際に目撃した不祥事、隠蔽体質、官僚主義、実務の現場と本部との温度差などを具体的に批判している。代表的な元職員（元高官・内部告発者など）のコメントや主張は以下の通り。

1. ミランダ・ブラウン
元国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）高官／内部告発者

中央アフリカ共和国での国連平和維持部隊（PKO）要員による児童への性的加害や、内部の不正に関する情報を告発した人物。

「国連は人権や正義を世界に訴えるための機関だが、内部で不祥事が起きた際、組織を守るために問題を隠蔽し、正義を求めて告発した職員を排除する『不処罰の文化（culture of impunity）』が根強く存在している」

不祥事を内部告発した後、評価や感謝を受けるところか、組織内でのハラスメントや報復人事によって職場を追われた経験から、国連の「自浄作用のなさ」を訴え続けている。

2. アンドリュー・マクラウド
元国連緊急援助調整主幹（OCHA 幹部）／現客員教授

アフリカやアジアでの大規模災害・紛争地域で救援活動を指揮した人物。

「国連などの国際人道支援機関には、現地で弱い立場にある子どもや女性を標的にする性犯罪者が紛れ込んでおり、それが長年放置されてきた」
「職員が持つ免責特権（不逮捕特権）が壁となり、罪を犯した者が現地の司法で裁かれないうシステム自体が大きな問題だ」

支援現場における性的搾取や虐待問題の深刻さを暴露し、国連職員に対する不逮捕特権の見直しや、厳格な第三者による監査体制の樹立を要求した。

3. アナス・スハルトナ等、元 UNRWA（国連パレスチナ難民救済事業機関）職員・関係者

パレスチナ難民支援を担う UNRWA の現場や教育現場を知る元職員や関係者からの指摘。

「国連機関として『中立』を守る建前になっているが、実際の支援現場や学校教育の場では政治的・思想的偏向や地域の武力勢力（ハマス等）の影響を排除しきれていない」

教育用教材における反イスラエル表現や、現地スタッフと武装組織との関わりなど、「国連の中立性が形骸化している」現場の実態についての告発が相次いだ。

4. 谷本真由美（めいりま）氏
元国連専門機関（ILO など）職員／著述家

国連の専門機関などで働いた実務経験を持つ日本人元職員。

「国連は『世界平和のために奉仕する理想主義者の集まり』と思われがちだが、実際は巨大な官僚組織であり、高額な給与や手当て、天下り構造、膨大な予算の無駄遣いが横行している」

自身の著書や発信の中で、本部の巨大な特権意識や非効率さ、実際の支援現場へ資金が十分届かない構造的ギャップをリアリズムの視点から批判している。

5. 伊勢崎賢治氏
元国連東チモール PKO 幹部／元政府代表（武装解除担当）

「『国際法や国連があるじゃないか』と言うかもしれませんが、国際法は現実には追いついていません。国連も、現在のシリア情勢のように、安全保障理事会の常任理事国の利益のぶつかり合いで、機能不全に陥ります。人と人との間に比べたら、国際関係は『無法地帯』と言えます。」

「『国連を通じた国際貢献＝人道的な善』というイメージは幻想に近い。実際の平和維持活動や軍事介入は純粋な人道主義ではなく、常に常任理事国などの政治的利害や影響力拡大の思惑によって動いている。」

日本人が抱きがちな「国連が世界平和を担保してくれる」という幻想に対し、国連は安保理常任理事国などの大国の利害関係によって簡単にストップする構造であることを指摘している。 **Ω**

<お知らせ Announcement>

★8月14日（金）BS はキャンセル。 ★8月16日（日）はポットラック。
★8月19日（水）午後キッズイベント+バーベキュー ★8月9日（日）と30日（日）はディアコノス・ランチ

MGF はキリスト狂徒の集まるキリスト狂会

「教会【マラナサ・グレイス・フェローシップ（略称：MGF）】はキリストのからだであり、すべてのものをすべてのもので満たす方が満ちておられるところです」（エペソ1：23）。「あなたがた【MGF】は、キリストにあって満たされているのです。キリストはすべての支配と権威のかしらです」（コロサイ2：10）。